

006

## イノベーション特集

# 世界をアップデートしよう

- 008 巻頭インタビュー コペルニクCEO 中村 俊裕さん
- 010 世界を変えるイノベーター
- 020 江戸時代発祥、薬商の知恵「置き薬」をアフリカに
- 022 会社員とNPOの両立に価値がある 国際協力の新たな形
- 024 解説！ 国際協力の資金の流れ
- 026 世界に飛び立つ中小企業

144

## # キャリアアップ

060

## # 働く

- 開発コンサルティング企業 (全29社)
- 専門機関 (全6機関)
- 国際協力NGO/NPO (全8団体)

138 現場の声

(アクセプト・インターナショナル 代表理事 永井陽右さん)

146 青年海外協力隊

148 国際平和協力研究員制度

150 ジュニア・プロフェSSIONAL・オフィサー (JPO) 制度

# C o n t e n t s

030

## 国際協力の世界

- 032 ひと目でわかる国際協力業界MAP
- 034 国際協力機構 (JICA)
- 036 国際協力銀行 (JBIC)
- 038 日本貿易振興機構 (JETRO)
- 040 宇宙航空研究開発機構 (JAXA)
- 042 外務省
- 044 国連職員への道
- 046 国際開発金融機関MAP
- 048 世界銀行
- 049 アジア開発銀行
- 050 アフリカ開発銀行
- 051 開発コンサルタントの仕事
- 052 プラン・インターナショナル・ジャパン
- 054 国際協力で取り組む17分野

154

## 高校からの国際協力

- 156 高校教員座談会
- 160 都立科学技術高等学校
- 161 県立徳島商業高等学校
- 162 アフリカの魅力を伝えたい!! 高校生による団体「アフ高」

174

## # 学ぶ

大学・大学院 (全26大学)

164

## 新しい国際協力の形

228

## 編集後記

229

## 巻末リスト

開発コンサルティング企業・専門機関/大学・大学院/奨学金

イノベーション特集 

# 世界をアップデートしよう



各国の経済発展や革新的な技術の登場、人々の価値観の変化など、ここ数年で社会の様相は大きく変わった。国際協力も同じく、新たな在り方が求められている。そんな変化の激しい世界で活躍する人たちの考えや思いに触れ、自らの歩みを進めよう。

写真：世界銀行

# 国際協力に取り組む 17分野

より良い社会を築くには、さまざまな側面から変革に取り組む必要がある。都市開発やインフラ整備などの「ハード系」の分野、教育、金融などの「ソフト系」の分野、さらには、平和構築のようなすべての分野にわたり考慮される「横ぐし」的な分野や情報通信技術（ICT）のようなすべての分野に活用できる分野など、国際協力の取り組みは多種多様だ。ここでは17分野の課題を紹介する。

## 分野別マトリックス図



平和構築

すべての分野の取り組みで

考慮する分野



ジェンダー

すべての分野の取り組みで

考慮する分野



ICT

すべての分野の取り組みで

活用できる分野

← 分野ごとの詳しい説明は次のページ



# 国際協力の担い手に求められる変化

## 固定概念にとらわれない新たな形の創造を

持続可能な開発目標 (SDGs) の登場により、社会課題の解決への貢献が企業の評価・収益の向上につながる時代が到来しつつある。ESG投資などがその顕著な例だろう。そうしたなかで、固定概念にとらわれない国際協力の形を模索する動きが増えている。政府開発援助 (ODA) の担い手となってきた開発コンサルティング業界も、こうした潮流を自らに引き寄せようと改革に乗り出した。

### 日本の外国人支援も一つの潮流に

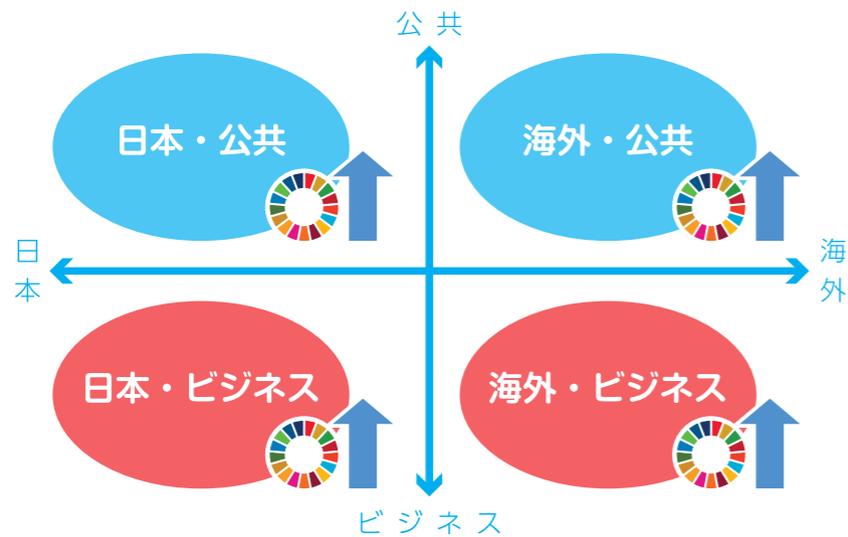
国際協力の形は多様化・多領域化しつつある。これらは大きく、「フィールド」と「事業形態」という2つの軸で分けることができる。フィールドの軸では「海外（開発途上国）」と「日本」の二つに大別され、事業形態の軸では「公共」と「ビジネス」に分けられる。これらを組み合わせると、「海外・公共」「日本・公共」「海外・ビジネス」「日本・ビジネス」という四つの領域になる。そして、それら領域での取り組みを後押しする要素として、「SDGs」が大きな存在となっている。

このうち、従来の国際協力の中心となってきたのは、図の上部に当たる「海外・公共」と「日本・公共」だ。「海外・公共」では、先進国などがODAを通じて、もしくは国際機関が途上国のインフラ整備や社会課題の解決に取り組んでいる。「日本・公共」でも、主にODAを活用して、途上国からさまざまな分野の人材を日本へ招いて日本の技術やスキルを伝える研修を実施する他、各国のリーダー候補生たちを留学生として受け入れ、日本の大学・大学院で学位を取得する機会を与え、日本

と彼らの母国をつなぐ懸け橋となる人材を育成している。

他方、「日本・公共」においては、日本の外国人受け入れや地域の国際化に関する取り組みも増えている。日本ではこれまで、日本の企業などで外国人材を一定期間受け入れ、そこで働きながら習得した技術やスキルを母国の発展に活かしてもらうことを目的とする技能実習制度を通じて外国人材を受け入れてきた。しかし、技能実習生が単なる「人材不足の穴埋め」として捉えられていたり、劣悪な労働環境に置かれたりするなど、さまざまな問題が指摘されてきた。さらに、2019年4月には出入国管理法の改正で「特定技能」という新たな在留資格も設けられ、日本の外国人材の受け入れは今後も増えることが予想されている。

こうした動きに伴い、現在、日本で暮らす外国人を「労働者」としてだけでなく「生活者」として受け入れ、日本を多文化共生社会にしていこうという機運が高まっている。とはいえ、共生社会をどう実現していけばいいのか。特に日本の地方には、言語や文化、習慣など異なるバックグラウンドを持つ人々とコミュニケ



ーションを図り、相互理解を促進できる人材は少ない。そこで今、期待が寄せられているのが、国際協力機構 (JICA) の海外協力隊経験者といった国際協力の経験を持つ人材だ。2020年7月14日の第8回外国人材の受入れ・共生に関する閣僚会議で改訂された「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」には、海外協力隊経験者などの人材のリクルートなどにおいて、JICAと連携していくことが示された。グローバル化が進むなか、こうした日本の課題の解決を通じた国際協力も一つの潮流となりつつある。

### ESG投資の拡大が企業を後押し

世界には紛争や難民問題、自然災害など、SDGsが目指す「誰も取り残さない」社会を実現する上で、どうしても民間だけでは解決が難しい課題が多く残っている。今年、世界に大きな影響を与えた新型コロナウイルスもその一つだ。そうしたなかでは、公共的な国際協力はこれまで以上に重要なものとなっている。

ただ国際協力は今や、JICAに代表されるような「公共」の国際協力だけではない。大きなうねりを